

岩手の生協の今をお伝えする



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

VOL.69 2026.1

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227

岩手の生協



SDGsと生協の存在意義について学んだ「生協学習交流会」



全県での福祉灯油実施を県に請願、採択に



日本も署名・批准を！核禁条約批准を求める岩手の会4周年集会



県議会自民党会派と懇談し、相互理解を深めました

特集

生協学習交流会報告

「制度疲労するSDGsと持続する協同組合」―国際協同組合年に問う生協の存在意義―

なくそう核兵器！今こそ9条を守りいかそう！

～日本の核兵器禁止条約署名・批准を求め、次世代に平和な未来を渡す取り組み～

■会員生協トピックス

- ・岩手県立大学生協
- ・岩手県高齢者福祉生協

■岩手県生協連トピックス

- ・福祉灯油請願や灯油の価格抑制・安定供給を要請
- ・平和とくらしの問題を考え合った「岩手県消費者大会」
- ・県議会自民党会派と懇談
- ・くらしネットで消費税減税実施を求め各党に要請文送付

新年のご挨拶

岩手県生活協同組合連合会 会長理事 阿部慎二



旧年中は、格別のご厚情を賜り、心から御礼申し上げます。

私たち岩手の生協は協同組合の理念である「他者への思いやりや助け合い」を大切に、昨年も16生協・会員、50万人の組合員の協力の力で、くらしと地域に役立つ取り組みを進めてまいりました。

生活苦を抱える人が増加する中、子ども食堂への支援やフードドライブ、フードバンク、支援団体との連携による共助の仕組みづくりを広げてまいりました。信用生協では、くらしやお金の無料相談の実施や住まい探しの支援などにも取り組んでいます。また高齢者のくらしサポートとして、いわて生協の店舗では寄り添いがあるお買い物「スローショッピング」やお買い物支援を広げ、宅配事業では高齢者の異変に対応する取り組みを行い、その件数は年々増えています。

平和に関しては、日本が軍拡優先で突き進むことは、自由や権利の制限、市民生活の圧迫につながり、世界の軍事的緊張を高めてし

まうと危惧します。平和憲法9条を持つ日本は外交手段を尽くし、平和国家としての信頼を維持する道、核兵器廃絶に向けての道を進むべきだと、今後も市民の立場から声を上げてまいります。

灯油の異常な高騰は4年以上に及び、米価をはじめ物価高騰は収まりません。燃料も食料も他国に依存しすぎる状態が、消費者や生産者、事業者を苦しめています。原発に頼らない再生エネルギーの普及と、食料・食の安全を守るためにも食料自給率の向上を求め、事業や運動での取り組みを一層すすめてまいります。

今年岩手県生協連は、60周年（1966年設立）を迎えます。生活協同組合がめざす理念や、地域社会貢献のため努力していることを改めて知っていただく発信や機会を増やしたいと考えておりますので、ご期待ください。

皆様のますますのご多幸をご祈念し、引き続きのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

《お知らせ》くどなたでも参加できます！

参加無料

岩手県生協連 協同組合公開講座 『気候変動』

2月10日（火）10時半～12時半
キオクシア アイーナ8階会議室
804A（盛岡市盛岡駅西通）

「岩手の気候変動対策は進んでいるの？未来のためにできることを始めよう」

講師・重 浩一郎氏



（八戸工業高等専門学校 環境都市・建築デザインコース 准教授）

参加締切：2月3日（火）

※会場参加希望の方は必ず事前にお申し込み下さい。

メールで申込はこちらから▼



YouTube ライブ配信も実施



さようなら原発 岩手県集会

3月14日（土）10時～12時
岩手教育会館2階
多目的ホール（盛岡市大通）
※集会後アピール行進予定。

「地域からエネルギー自立と脱原発・脱化石燃料を実現する世界で進む文明的エネルギー大転換の実像と逆走する日本」（仮）

講師・飯田 哲也氏



（NPO法人環境エネルギー政策研究所（ISEP）所長）

参加締切：3月6日（金）

※会場参加希望の方は必ず事前にお申し込み下さい。

メールで申込はこちらから▼



YouTube ライブ配信も実施



お申し込み・お問い合わせ先 岩手県生活協同組合連合会

TEL：019-684-2225 FAX：019-684-2227

特集

生協学習交流会開催

「制度疲労するSDGsと持続する協同組合」

「国際協同組合年に問う生協の存在意義」

昨年11月17日に、6生協60人の組合員や職員が参加して県生協連主催「生協学習交流会」を開催。講師の阿高あやさんは、日本の協同組合の社会的認知度が国際的には高い反面、国内では低いことの指摘や、協同組合の成り立ちを説明。SDGsが包括的かつ細かく規定されているため、その文脈と現場の実践が乖離しやすいこと、国際的にも制度疲労をおこしていることなどについてお話しされました。



(一社)日本協同組合連携機構(JCA)基礎研究部
主任研究員

阿高 あやさん

講演内容ダイジェスト

日本協同組合連携機構(JCA)は、農協、漁協、森林組合、労働金庫、信用金庫など、日本にある多様な協同組合が連携し、本来の力を発揮するために2018年に設立された組織です。私のキャリアは、2011年東日本大震災と



原発事故で卒業式が中止となった福島大学卒業の時期と重なります。大学院時代には、実家のある農協で全国の生協ボランティアと連携し土壌スクリーニング

プロジェクトを実施。福島農産物を買収する福島応援隊事業を手伝っていました。その後、短大の教員を辞め、福島県生協連の地産地消福島ネットの特認研究員として、農林水産、生協と大学との五者連携で活動。この時期は、TPP反対運動や農協改革など、協同組合を取り巻く厳しい状況があり、協同組合が手を携える必要性を痛感。特に、岩手県の農業・林業・水産業・生協の協議会による「異業種の協同組合間協同」の取り組みに学び、福島県でも実践した経験があります。

SDGs誕生の経緯と協同組合の役割

SDGsが生まれる背景には、国連で議論されてきた環境と開発の二つの軸があります。

1. MDGs(ミレニアム開発目標)...

2000年から2015年の15年間、途上国8カ国を対象に予防接種やトイレ設置などの目標を掲げた。

2. SDGs(サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ)..
2013年頃、MDGsの総括の中で、途上国の問題は先進国の協力不足や搾取によるものではないかという議論になり、途上国だけでなく先進国も含む全世界的な目標としてSDGsが策定された。

重要な点は、国連が政府ではない主体(非政府組織)を議論に招き入れた歴史です。終戦翌年の1946年、国連は政府以外の関係者を規定するためにNGOという言葉を初めて作りました。その際に、国際協同組合同盟(ICA)が最初に国連の経済社会理事会にものを申せるアドバイザー格

ループと呼ばれました。MDGsからSDGsへの移行期である2013年頃にも、ICAが再び非政府組織として最初に呼ばれ、SDGsの草案作りから深く関与。その結果、SDGsの本編である長文の文章に協同組合という固有な名詞で名指しされ、達成のために協力すべき組織として指名まで受けている。これは、SDGs達成における協同組合の責任が大きいことを示しています。

ロッチデールと教育の原則

協同組合の源流である、イギリスのロッチデール公正先駆者組合(1844年設立)は、少年労働や、小麦粉に石灰などを混ぜた質の悪いパンに苦しむ労働者を救うために開始。初期は組合員が出資し、自分たちが仕事後に副業として店を開く(17時~19時)形態でした。

この組合が世界的に重要視されるのは、世界初の体系的なルール、明文法（掟）を作成したから。当初5つだった原則は、後に14原則に増やされ、特筆すべきは教育の原則の明記。組合は利益（全譲与）の25%を教育に充てるとし、店舗の2階を集会所・図書館に、3階を資料室にした。現在、協同組合が組合員教育に時間と費用をかけるのは、このロッヂデール組合原則がルーツとなっています。

「協同組合の島」日本

国際会議では、日本は「協同組合の島（コーペラティブ・アイランド）」と呼ばれる。日本の人口約1億2〜3千万人に対し、協同組合の組合員数は1億500万人超。これは、一人で複数の協同組合に加盟し、重複カウントされているためです（例…JA、コープ、共済など）。事業高の観点から見ても、世界の上位300団体には、全農、全共連、日本生協連、コープみらい、コープさっぽろなど、日本の協同組合が多数ランクインしており、国際社会では日本が協同組合ビジネスで大きな影響力を持っていることが認識されている。ICAへの付加金（拠出金）も日本が最多です。

しかし、このような国際的なプ

レゼンスの高さとは裏腹に、国内での協同組合の認知度は非常に低いという現実があります。

日本の協同組合の奥ゆかしさと認知度の低さ

全労済協会（当時）が2年に一度実施していた「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査」のデータは、日本の協同組合の現状を厳しく示しています。

◇JA（農協）が協同組合だと認識されている割合…JAや農協という名称の認知度は91・5%と高い。しかし、「農協が協同組合だと思われませんか」という問いに「イエス」と答えた人は、2016年時点で46%（最も高かった時）でしたが、直近のデータでは37%にまで落ち込む。

◇社会貢献に関する評価…「社会問題や暮らしの向上に熱心な団体」という問いに対し、協同組合は地方自治体、国・政府、NPO法人、大手企業に次いで最下位という結果。

この原因は、日本の協同組合の「奥ゆかしさ」にあります。「JAとか生協とか協同組合が奥ゆかしく、つつましく良いことやってるっての言うて恥づかしいよねとか、なんか自慢しているみたいで

嫌だよねとか、黙ってやるっていうのが粹だよな」とか言っているうちに、恥づかしくない勢（大手企業など）がどんどん熱心さのアピールや認知度を上げていく。

協同組合は、自分たちにとって都合の良い組合員向けの広報誌に注力しがちですが、今緊急で取り組むべきは、一般社会に向けた一般広報を強化し、「普通にやっていることすら全然知られてない」状況を改善することです。

一方で、「協同組合の理念」そのものに対しては、アンケート回答者の8割近くが共感を示すという、唯一の明るい兆しがある。この共感を高めるためにも、何をやっているかを外部に積極的に伝える必要があるのです。

SDGsの限界

SDGsが制度疲弊を起こしている原因として、主に2点あります。

1. 理念の限界（数の多さ）…目標が17個と多すぎ、相互に関連し合っているため、全てを網羅的に取り組むことが難しい。

2. 運用の限界（達成率の低さ）…国連が毎年発表する各国達成度ランキングで、日本は低い達成率を特に反省をしていない国だと指摘されています。

特に日本のSDGs達成において、制約となっているのが目標5「ジェンダー平等」です。日本のSDGs達成度は木桶に例えると、この目標5の短い板の箇所から水がドバドバ流出している状態。ジェンダー平等は政治、経済、教育、健康の4要素で評価されるが、日本の政治における男女平等は100点満点中6点と異常な低さ。これが改善されない限り、日本の達成は上向きにならないと断言されています。

日本型「性別役割分業」の弊害

日本のジェンダー問題は、女性の社会進出を国が求めながら、家事・育児・介護といった家族の機能は「家庭内で私的に解決する型」を選んだ結果、「解決できない型」になってしまったこと。これは、韓国、イタリアと並ぶ出生率超低位国の特徴。女性に管理職への昇進を求めるのであれば、それに見合ったサポートを社会として提供する必要があるにもかかわらず、それがなされていません。

国際年によるSDGsの補完

SDGs達成が困難になってきたことを受け、国連はSDGsの不足部分を補うため、国際年や国

際の10年といった指標を設けています。

◇2025年・国際協同組合年（第2回）に決定。国際年の中で、平和に次いで唯一2回目のおかわりをいただけた指標であり、国際社会が協同組合に大きな期待を寄せていることの証明。

◇2026年・国際女性農業者年が決定。これは農業だけでなく、女性の権利、所得向上など、生協の理念にも通じる指標が多く含まれている。

協同組合は、SDGsの制度疲弊を補う関係にあることが、国際年の決定によって証明されたとと言えます。

協同で支える未来へ

協同組合がこれから果たすべき役割は、単に事業を行うだけでなく、その活動の意義を社会に正しく伝えること。SDGsや男女共同参画社会といった制度疲弊を起こしている概念をテーマに取り上げ、「何がダメなのか」を批判的に点検する活動が有効です。批判にとどまらず、制度の再構築、そしてそれを生活の中で実践するにはどうしたら良いかを考えるワークショップを実施すべきです。以下の行動を提案します。

◇実践知と制度知の交差…組合員が日頃実践している「実践知」と、学習会で得た「制度知」を結びつける事で、組織として何を外に発信すべきかが見えてきます。

◇地域で考え、地球規模で行動する…岩手での活動を国際標準に照らし合わせたり、日本の政策や慣習が間違っていないのか考える一方、協同で支えあう地域づくりをすすめるべきです。

（文責…岩手県生協連）

●3生協の活動報告、軽体操も実施

当日は組合員が抱える問題の解決をめざした取り組みとして、いわて生協（フードドライブ・子ども食堂割引・高校生の学習の場づくりなど子どもの居場所づくり）、生活クラブ（エッココロ（はい、どうぞ）は組合員同士のたすけあい活動）、岩手県学校生協（くらしの出前講座（自動車事故を起こしたら）を報告。盛岡医療生協による軽体操も実施しました。

◇参加者からの感想（一部）

・講師の『生協や協同組合はいいことをやっているのによく知られていない。知っているのは内部の人間だけ』という話をきき、外部にいかんに伝えていくかが大事だと

思った。

・生協がこんなに世界で重要な存在になっていることを意識して活動していなかった。生協で活動していることを隠しがちだったが、もっと自信をもつて広めていきたい。

・生協理念をもっと学ばなければ。学習はとてども大事。参加してよかった。

・他生協の活動が知れてよかった。生協に勤務してよかったと誇りに思ういい機会になった。



見逃し配信
<https://youtu.be/T0-H8KJmT00>

「市役所生協交流会」 を大船渡で開催

県内には4つの市役所生協があり、毎年会場持ち回りで交流会を開催。今年度は昨年11月15日に大船渡市で開催、3生協14人が参加しました。日生協職域生協事務局の山崎さんから、ちよこつと工夫コンテスト応募の呼びかけや全国の職域生協の取り組み事例などを紹介。各生協からは日頃の取り組みを報告し、今後に活かそうと質問を出し合い交流しました。



なくそう核兵器！今こそ9条を守りいかなう！

日本の核兵器禁止条約署名。批准を求め、次世代に平和な未来を渡す取り組み

●核禁条約批准を求める岩手の会 結成4周年集会開催

昨年9月28日、「日本政府に核兵器禁止条約への批准を求める岩手県民の会」は、WEB視聴含め91人で4周年集会を開催しました。

核兵器をなくそう日本キャンペーンコーディネーターの浅野英男さんが、「核兵器禁止条約と日本から条約参加の道筋を考える」というテーマで記念スピーチ。今世界では核軍拡が進み、年間14兆円も及ぶお金が使われていると批判。ヒロシマ・ナガサキだけでなく、グローバル・ヒバクシャと呼ばれる核実験や原発事故、ウラン採掘などで被曝した世界の被害の実相も伝え、「核兵器で守られてきたといわれる平和は、誰かの犠牲の上に成り立ってきた」と述べました。

そして、国連加盟国の過半数が核禁条約に参加しているのは希望だと強調。日本の条約参加には締約国会議へのオブザーバー参加、東アジアの緊張緩和などのステップが必要として、政府や国会議員との対話、市民、国際社会との連

帯の重要性を指摘。「目の前のひとりに広めること、あなたにできることをしてほしい」と呼びかけました。



高校生平和大使、大学生、被団協関係者によるトークセッションも実施。



◀見逃し配信

<https://youtu.be/mb1094vQ7P0>

参加者からは、「身近な方々に話していくことを頑張りたい」「国ごとに考えや立場が違っても、対話や外交努力によって少しずつ平和の道が拓けてくるはず」などの感想が出されました。

岩手の署名は、6万筆を超えました。県内首長へも個人署名を呼びかけ、これまでに達増知事や33市町村中21人の首長が署名しました。核兵器禁止条約発効から5年になる今年、さらに核兵器廃絶を求めて取り組んでいきます。

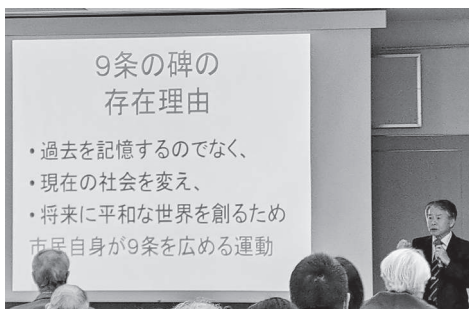
●「基地の中にも被爆の丘にもなぜ9条の碑を建てるのか」講演会開催

昨年11月8日、市民アクション岩手の会主催で被爆・戦後80年平和を考える学習会を開催し、WEBを含め76人が参加。ジャーナリストの伊藤千尋さんが「憲法と平和の危機。いま私たちに何が必要か」と題して講演しました。

伊藤さんは、日本各地や世界にある9条の碑の写真をみせながら、建てられた経緯やその思いを紹介。憲法9条の重要性、素晴らしさを説明しながら、「9条の碑は過去を

記憶するのではなく、現在の社会や将来の平和のために存在している。全国で今建立ラッシュで70基以上建てられようとしているが、もっと9条の碑を広めていこう」と訴えました。

参加者からは、「9条の重要性、素晴らしさを改めて知り、誇りに感じる」「平和になるために軍事力を持たない理由・意義がよくわかった。各地の9条の碑がつくられた経緯や思いをきき納得」「戦争は絶対ダメと心底思っている。軍事力を減らしたら、教育費や社会保障の増額などいろいろ使えるのに」などの感想が出されました。



◀見逃し配信

<https://youtube.com/live/ovpWoApN0hQ>

岩手県立大学生活協同組合

岩手県立大学生協は、2009年に設立された大学内の職域生協です。通常は購買店、食堂、キャリア店、くらしのサポートセンターを運営し、学生生活をサポートする大学ならではの事業を行っています。

大学生協の食堂では、材料から製造工程までの検査基準を設けた安心の食材を使用し、のメニュー提供、栄養価の表示や情報提供、カフェテリアの組み合わせ提案を行い、栄養バランスの取れた食事を摂れるような食育活動なども行っています。

生協独自の電子マネーのうち「ミールマネー」として、食事専用の電子マネー（食堂利用の定期券のしくみ）があります。物価高などの影響で、一番最初に切り詰められがちなのが食費です。「いつでも残額を気にせずに安心して食事をしてもらいたい」「ラーメン、カレーなどの単品だけではなく『サラダや惣菜などもう一

品加える』ことでの栄養バランスを気にした食事を摂取してほしい」。そもそもの「正しい食生活を身につける」ためのしくみ。ミールマネーは、それらの保護者、先輩学生、食堂のおばちゃんの声で実現しているしくみです。利用履歴ものこり、離れて暮らしている保護者の方も、お子様（大学での）食事がわかるようになっていきます。

大学内の食堂として引き続き安心な食事、たのしい食事の提供を続けていきたいと思っています。



2024 年度実績
組合員数 3,171 人
事業高 325,602 千円
<https://www.ipu.u-coop.or.jp>

岩手県高齢者福祉生活協同組合

岩手高齢協の地域密着型のグループホーム「ほっともとみや」では、町内会の夏祭りに参加させて頂きました。

地域の方々が、お店や演目の準備をされていて始まる前から楽しみでした。お店の担当の中学生がこちらに歩み寄り、「くじをやっています。参加しませんか?」と声を掛けてくれました。1番乗りでお店へ。利用者がくじを引き、その番号の景品を渡してくれる。：。そんな些細なやり取りですが、車いすの利用者様に目線を合わせて「どうぞ!」と渡してくれる中学生に、心がほっこりしました。

開会宣言の後、子どもたちが空手の「型」の演武を開始。その姿をみて、「頑張ってるね」「かっこ良いね」と応援しました。そして、お祭りと言えば屋台。フランクフルトや焼鳥、夏の風物詩かき氷など、みなさん美味しそうに食べていました。

大宮さん踊りが始まると、みなさんその衣装の華やかさや

鮮やかさに目を奪われていました。曲が流れると、踊り手の振りを見て「上手だね」と言いながら手拍子をしたり、振りをマネしていました。最後は「会場のみなさまどうぞ」と、さんの輪に参加させてもらいました。ある利用者様は、昔さんさ踊りをされていたのでしよう、曲に合わせて指先しなやかに踊られていました。大宮さんの方から、「上手ですね。踊られていたのかしら?」と嬉しいお声掛けもありました。

夏の空気に触れ、活気あるお祭りに参加でき、とても楽しい時間を過ごす事ができました。これからも利用者様が地域の皆様とともに生活していけるよう努めていきたいと思っています。



ほっともとみや地区納涼祭の様子

2024 年度実績
組合員数 821 人
事業高 252,273 千円
<https://www.koureikyou.org>

■福祉灯油請願や、灯油の価格抑制・安定供給を要請

岩手県生協連は長年、灯油の適正価格や安定供給を求める運動とともに、経済的に厳しい世帯への灯油代支援「福祉灯油」実施を求め、県に各市町村への灯油代補助を出すよう請願を続けてきました。

その結果、県は2011年の東日本大震災以降、沿岸12市町村対象に10年間にわたり補助を実施、2021年からは全市町村が対象に。灯油価格の異常さやセーフティネットとしての福祉灯油の継続を切に訴えて25年度も全市町村への福祉灯油実施を求め、昨年10月1日に県生協連、いわて生協、岩手県学校生協、岩手県消団連の4団体で県議会請願を行い、採択されました。

また、昨年10月30日には、東北



価格決定や、灯油・原油状況、仲間づくりなどを話し合った灯油委員会

6県の生協連で東北経済産業局に要請を実施。エネルギー関係支出の割合が高い東北地方の家計と地域経済に与える影響が甚大であることをもつと認識し、価格抑制策をとってほしいと訴えました。

■平和とくらしの問題を考え合った「岩手県消費者大会」

昨年10月29日に、県消団連を事務局に県生協連ほか16団体で実行委員会を形成し、岩手県消費者大会を開催。WEB視聴含め265人が参加しました。

全体会では、「戦後80年〜これから平和であり続けるために〜」と題し、室蘭工業大学大学院教授の清末愛砂さんが講演。戦後80年



◀見逃し配信

<https://youtu.be/EGVLOYyNF-M?list=PLos0QXdbks8INVwvZqLTc5AB5bczGEnSf>

という節目の年に、平和の重要性と消費者としての視点から平和な社会を維持するために何ができるか、お話しいただきました。

参加者からは、「憲法について勉強になった。前文をもう一度読んでみたい」「平和といえは9条と想っていたが、24条からくらしや平和につながるという内容や視点が新鮮ですばらしい」等の声がかかれ、くらしと憲法、平和問題が密接に関わっていることを再認識する機会となりました。

分科会では、環境、社会保障、食、平和・人権、消費者問題のテーマに分かれ、それぞれの立場から意見や日頃の活動事例を発表し、交流しながら理解を深めました。

■相互理解を深めるために県議会自民党派と懇談

県生協連では、組合員50万人を擁する県内生協の多様な事業内容や社会的貢献活動について議員のみなさんに理解してもらうことを目的に、毎年1会派ずつ懇談を実施。今年度は、昨年10月9日に県議会自民党派と懇談しました。

自民党からは白澤勉県連幹事長ほか8名に参加いただき、各生協から社会貢献活動や医療機関存続危機の現状、子育て支援や居住支

援活動、環境配慮事業、大学生の経済状況等くらしの諸問題について説明。質問や意見を交換し、相互理解を深めました。

■くらしネットで消費税減税実施を求め各政党に要請文送付

昨年7月の参議院議員選挙では、物価高騰対策が大きな争点となり、消費税減税を掲げた野党が議席を増やし、選挙後の世論調査でも多くの国民が消費税減税を求めています。

県生協連や、いわて生協・県学校生協・盛岡医療生協ほか事業者・労働団体などで構成する「くらしを考えるネットワークいわて」(事務局・岩手県消団連)では、厳しさを増しているくらしの現状を伝え、消費税減税の実現を訴えるために、各政党に要請文を送付。野党第一党の立憲民主党には、10月16日に直接要請文を渡しました。



佐々木順一立憲民主党岩手県連代表に要請文を提出。

